

# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年8月6日

上場会社名 東レ株式会社  
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東 大 名 札 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日 覺 昭 廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 前 田 一 郎

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	350,362	25.7	16,211	—	14,537	—	8,648	—
22年3月期第1四半期	278,663	△ 28.1	△ 2,386	—	△ 7,593	—	△ 7,440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.86	5.52
22年3月期第1四半期	△ 5.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,595,395	618,165	35.8	350.25
22年3月期	1,556,796	518,216	30.3	336.65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 570,695百万円 22年3月期 471,110百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	730,000	18.1	36,000	555.4	33,000	—	20,000	—	12.88
通期	1,530,000	12.5	76,000	89.5	68,000	655.1	37,000	—	23.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,631,481,403 株	22年3月期	1,401,481,403 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,097,136 株	22年3月期	2,092,948 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,476,051,677 株	22年3月期1Q	1,399,420,036 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. その他の情報 .....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、米欧先進国の雇用情勢は依然厳しく、一部欧州諸国の財政状況への懸念が広がったものの、新興国を中心とした成長や、各国政府による景気刺激策の効果もあり、緩やかなペースでの景気回復が継続しました。日本経済も、輸出と生産の増加を主因として、総じて回復基調を辿りました。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ (Innovation TORAY Ⅱ)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善への取り組みを引き続き推進しています。

こうした取り組みの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比25.7%増の3,504億円、営業利益は同186億円改善の162億円、経常利益は同221億円改善の145億円、四半期純利益は同161億円改善の86億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を報告セグメントに基づいて組み替えたもので行っております。

#### 【繊維事業】

繊維事業は、景気が底を打ったことに伴う需要回復を背景に、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え一般資材用途も堅調に推移し、衣料用途でも販売数量が拡大しました。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン長繊維不織布事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業をはじめ、産業用途・衣料用途とも総じて堅調に推移しました。繊維事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比13.8%増の1,275億円、営業利益は同56億円増の58億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業も、需要回復に伴い、樹脂事業は自動車用途、家電用途をはじめとした各用途で販売数量が拡大しました。フィルム事業では、太陽電池バックシート用途やハイブリッドカー向けコンデンサー用途等をはじめとした工業材料用途に加え包装材料用途も堅調に推移しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比33.1%増の942億円、営業利益は同51億円増の55億円となりました。

#### 【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、需要の旺盛なフラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途等でフィルム及びフィルム加工品が好調に推移したほか、半導体関連材料、プラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばしました。また、韓国の回路材料事業も好調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比26.6%増の636億円、営業利益は同60億円増の83億円となりました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業では、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要が回復基調となり、サプライチェーン各段階での在庫調整が進み、販売数量が大きく拡大しました。炭素繊維複合材料事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比 57.7%増の 157 億円、営業損益は同 2 億円改善して 1 億円の損失となりました。

当社グループは、炭素繊維の需要拡大が見込まれる航空機や自動車、環境・エネルギー分野などへの事業拡大に積極的に取り組んでいます。こうした中、本年5月には、当社は欧州の大手航空宇宙防衛企業であるEADS社と、エアバス社向けを中心とする航空機用炭素繊維プリプレグの供給について、2025年までの15年にわたる長期供給基本契約を締結しました。

**【環境・エンジニアリング事業】**

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜をはじめとした水処理膜の拡販を進めました。国内子会社では、エンジニアリング子会社が環境関連機器の拡販を進め、商事子会社は機械輸出の取扱高を拡大させました。環境・エンジニアリング事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比 55.9%増の 346 億円、営業損益は 8 億円改善して 7 億円の損失となりました。

**【ライフサイエンス事業】**

ライフサイエンス事業では、昨年10月に国内でのC型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用の効能追加の承認を取得した天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”の販売数量が伸びたことに加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷も好調に推移しました。ライフサイエンス事業全体で、当第1四半期の売上高は前年同期比 12.7%増の 118 億円、営業利益は同 12 億円増の 12 億円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産が有価証券(譲渡性預金)の増加を主因に前連結会計年度末比 589 億円増加した一方、固定資産が有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に同 203 億円減少し、資産合計で同 386 億円増加の 1 兆 5,954 億円となりました。

負債の部は、有利子負債の減少を主因に負債合計で前連結会計年度末比 614 億円減少の 9,772 億円となりました。

純資産の部は、この6月に実施した新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加したことを主因に純資産合計で前連結会計年度末比 999 億円増加の 6,182 億円となり、このうち自己資本は 5,707 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済は、全般的には引き続き緩やかな回復基調を辿るとみられますが、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動と信用収縮の恐れ、デフレの影響など景気回復が停滞するリスクもあり、先行きの見通しは予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループは引き続き“プロジェクトI T-Ⅱ”に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新を進めるとともに、環境、資源・エネルギー分野等での事業拡大や、中国をはじめとする巨大成長市場に向けた成長戦略の推進にも取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、“プロジェクトI T-Ⅱ”の下での拡販による数量拡大や徹底的なコスト削減への取り組みにより収益改善が進捗していることを踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想を売上高7,300億円、営業利益360億円、経常利益330億円、純利益200億円と、5月10日の2010年3月期決算発表時に公表した業績見通しを上方修正し、これに伴い、通期の業績予想についても売上高1兆5,300億円、営業利益760億円、経常利益680億円、当期純利益370億円に上方修正しました。なお、7月以降の為替レートは90円/ドルを想定しています。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は8百万円、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は1,420百万円減少しております。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

#### 「表示方法の変更」

##### （四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」（前第1四半期連結会計期間 50百万円）は、総資産の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,201	64,384
受取手形及び売掛金	268,042	258,934
有価証券	48,379	—
商品及び製品	141,265	141,012
仕掛品	75,901	67,645
原材料及び貯蔵品	57,332	55,905
その他	50,704	55,120
貸倒引当金	△2,419	△2,529
流動資産合計	699,405	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,470	187,292
機械装置及び運搬具（純額）	253,976	250,649
土地	70,505	70,371
建設仮勘定	38,823	55,045
その他（純額）	16,662	16,987
有形固定資産合計	567,436	580,344
無形固定資産	10,233	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	147,223	161,124
その他	173,883	167,299
貸倒引当金	△2,785	△2,803
投資その他の資産合計	318,321	325,620
固定資産合計	895,990	916,325
資産合計	1,595,395	1,556,796



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,648	162,997
短期借入金	103,075	134,013
1年内返済予定の長期借入金	36,552	32,238
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,355	12,632
引当金	9,095	15,737
その他	121,664	124,349
流動負債合計	458,389	513,966
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	284,840	290,922
退職給付引当金	66,866	67,064
その他の引当金	5,619	6,043
その他	21,516	20,585
固定負債合計	518,841	524,614
負債合計	977,230	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,738	85,803
利益剰余金	337,252	332,107
自己株式	△1,143	△1,141
株主資本合計	620,720	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,556	24,139
繰延ヘッジ損益	△338	△159
為替換算調整勘定	△66,243	△66,576
評価・換算差額等合計	△50,025	△42,596
少数株主持分	47,470	47,106
純資産合計	618,165	518,216
負債純資産合計	1,595,395	1,556,796

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
売上高	278,663	350,362
売上原価	231,265	282,930
売上総利益	47,398	67,432
販売費及び一般管理費	49,784	51,221
営業利益又は営業損失(△)	△2,386	16,211
営業外収益		
受取利息	143	165
受取配当金	878	1,018
持分法による投資利益	—	2,137
雑収入	1,076	1,523
営業外収益合計	2,097	4,843
営業外費用		
支払利息	2,472	1,781
持分法による投資損失	696	—
仲裁裁定金	—	1,469
雑損失	4,136	3,267
営業外費用合計	7,304	6,517
経常利益又は経常損失(△)	△7,593	14,537
特別利益		
有形固定資産売却益	66	51
投資有価証券売却益	—	1,566
特別利益合計	66	1,617
特別損失		
有形固定資産処分損	553	618
投資有価証券評価損	2,010	2,832
関係会社事業損失	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	116	63
特別損失合計	2,690	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,217	11,231
法人税等	△2,788	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,208
少数株主利益	11	1,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,440	8,648

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,217	11,231
減価償却費	18,162	17,307
のれん償却額	△25	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103	△114
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,183
支払利息	2,472	1,781
持分法による投資損益(△は益)	696	△2,137
有形固定資産処分損益(△は益)	487	567
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,010	1,266
売上債権の増減額(△は増加)	10,677	△9,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,949	△10,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,357	6,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,307	△756
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,744	671
前払年金費用の増減額(△は増加)	△482	△685
その他	△5,672	△4,678
小計	6,627	8,988
利息及び配当金の受取額	1,494	1,703
利息の支払額	△2,957	△1,941
法人税等の支払額	△5,234	△3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	4,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,318	△9,898
有形固定資産の売却による収入	189	175
無形固定資産の取得による支出	△451	△560
投資有価証券の取得による支出	△24	△172
投資有価証券の売却による収入	5	1,750
その他	△1,144	2,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,743	△5,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,649	△29,867
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	28,000	△22,000
長期借入れによる収入	5,500	3,233
長期借入金の返済による支出	△3,090	△4,736
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△2,603	△2,762
少数株主への配当金の支払額	△212	△257
その他	△205	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,741	44,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231	44,055
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,967	108,386

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社連	結
売上高											
外部顧客に対する売上高	112,078		70,760	50,202	9,930	22,181	13,512	278,663	-		278,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	151		3,656	1,372	111	7,717	3,941	16,948	(16,948)		-
計	112,229		74,416	51,574	10,041	29,898	17,453	295,611	(16,948)		278,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,054		△ 898	1,468	△ 784	△ 1,464	△ 286	△ 3,018	632		△ 2,386

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。  
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消去又は全	社連	結
売上高							
外部顧客に対する売上高	201,399	54,242	23,022	278,663	-		278,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,388	10,402	456	27,246	(27,246)		-
計	217,787	64,644	23,478	305,909	(27,246)		278,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,077	1,132	△ 334	△ 3,279	893		△ 2,386

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	82,435	35,775	118,210
II. 連結売上高			278,663
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.6%	12.8%	42.4%

## 【セグメント情報】

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	127,497	94,165	63,578	15,655	34,586	11,793	3,088	350,362	-	350,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	7,097	1,696	94	5,547	-	4,253	18,816	△ 18,816	-
計	127,626	101,262	65,274	15,749	40,133	11,793	7,341	369,178	△ 18,816	350,362
セグメント利益又は損失(△)	5,791	5,501	8,299	△ 95	△ 726	1,173	98	20,041	△ 3,830	16,211

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,830百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,124百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

## 「参考情報」

前第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報について、報告セグメントに基づいて作成したものは下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）

(単位：百万円)

	織	繊維 プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	112,078	70,760	50,202	9,930	22,181	10,468	3,044	278,663	-	278,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	151	3,656	1,372	111	7,717	2	3,953	16,962	△ 16,962	-
計	112,229	74,416	51,574	10,041	29,898	10,470	6,997	295,625	△ 16,962	278,663
セグメント利益 又は損失(△)	161	359	2,343	△ 339	△ 1,505	△ 46	85	1,058	△ 3,444	△ 2,386

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,444百万円には、セグメント間取引消去632百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,076百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となっております。